

1920年代の名古屋における商工業者と金融機関の取引関係

愛知大学 早川大介

本報告では、愛知県産業部編纂『愛知県商業名鑑』（1922年6月調査、1923年10月刊行、以下『名鑑』と略記）を利用して、1920年代前半の名古屋市内の商工業者（とりわけ商業者）と金融機関との取引関係を明らかにする。

名古屋を中心とした中京工業地帯は、第一次大戦期の紡織工業・金属・機械工業の飛躍により大きく発展した。地場の銀行は、19世紀後半までは三井銀行支店など都市大銀行の後塵を排していたが、日露戦後から名古屋三大銀行（愛知銀行・名古屋銀行・明治銀行）が急成長し始め、第一次大戦期には東京・大阪に次ぐ都市金融市場へと発展していった（石井寛治（1970）、村上是つ（1978））。

これまでの戦前期の金融史研究において、金融機関とその取引先の階層性については古くから指摘されてきた（伊牟田敏充（1976））。しかしながら、破綻処理の報告書や内部資料を利用した一部の研究をのぞいて金融機関の具体的な取引先についてはまだ明らかにされていない点が多い。『名鑑』には、愛知県産業部が約7000件に依頼状を送り、回答が得られた約3600名の氏名・商号のほか創業年月、取引銀行等が記載されている。既に先行研究でもその一部は利用されており、当時の名古屋をはじめとする愛知県内の商工業者がどのような銀行と取引関係にあったかを把握するのに好適な資料であるといえよう。（村上前掲、浅井良夫（1976）など）。また、1922年という調査時点は、「名古屋特有」の金融恐慌とよばれる1923年の銀行動揺の前年にあたる。1932年の明治銀行の休業に至る名古屋金融市場の動揺の前夜の商工業者と銀行との取引関係を示しているという点も興味深い（植田欣次（2011））。なお『名鑑』には以下のような制約も存在する。一時点の一県のみ調査であり、調査対象が商業会議所名簿に記載された営業税年額30円以上（名古屋以外は20円以上）の階層に限られている点、銀行との取引の具体的な内容が示されていないという点である。

本報告では、以上の点に留意しながら、『名鑑』から名古屋市内の商工業者を抽出し、さらに『商工信用録』などの興信所の資料等を利用して所得税額などの情報を加えて、名古屋市内の商工業者がどのような金融機関と取引関係にあったのかを実証的に検討したい。